合併又は分割の年月日	
合併又は分割の理由	

注１　認定年月日及び認定番号は、当事者が認定鉄塔等提供事業者以外の者である場合は記載を要しない。

２　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、法人番号を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

［新設］

様式第38の33（第54条の12第３項関係）

認定鉄塔等提供事業譲渡譲受承継認可申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
譲渡人住所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
郵便番号
（ふりがな）
譲受人住所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
譲受人が認定鉄塔等提供事業者である場合は、認定年月日及び認定番号
法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）

電気通信事業法第143条の７第４項の規定により、次のとおり認定鉄塔等提供事業の全部の譲渡し及び譲受けによる認定鉄塔等提供事業者の地位の承継の認可を受けたいので申請します。

１　電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）